

# 財務諸表論

## 本試験問題

### 〔第一問〕問2 (2)

(2) 「資産除去債務会計基準」第7項で規定される会計処理は、「資産負債の両建処理」と呼ばれているが、資産除去費用の計上の観点から引当金を計上する会計処理（「引当金処理」）を考えることもできる。それでは、A.「引当金処理」とはどのような会計処理方法か述べた上で、B. その問題点について説明しなさい。解答に際しては、国際的な会計基準とのコンバージェンス以外の観点に立った説明をすること。

### 〔第一問〕問3 (1)

次の文章は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」第16項、第17項及び第35項を引用したものである。これに基づき以下の(1)~(4)の間に答えなさい。

16. 本会計基準の基本となる原則は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと [a] に企業が [b] を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することである。  
 17. 前項の基本となる原則に従って収益を認識するために、次の(1)から(5)のステップを適用する。  
 (1) 顧客との契約を識別する。  
 (2) 契約における履行義務を識別する。  
 (3) 取引価格を算定する。  
 (4) 契約における履行義務に取引価格を配分する。  
 (5) 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。  
 35. 企業は（略）履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、収益を認識する。資産が移転するのは、顧客が当該①資産に対する支配を獲得した時又は獲得するにつれてである。

(1) 空欄 [a] に当てはまる最も適切な語句を、漢字で答えなさい。

### 〔第二問〕問1 (2)

(2) 貸借対照表上、年金資産の金額を退職給付債務の金額から控除する方法（純額表示）が採られる理由を答えなさい。

### 〔第二問〕問2 (3)

(3) 市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費のうち、研究開発費に該当しない制作費が無形固定資産として計上される理由を説明しなさい。

### 〔第三問〕1 (2)

(2) 決算整理前残高試算表の各預金勘定に関する事項は、次のとおりである。

勘定科目	帳簿残高 (千円)	備考
当座預金	34,390	買掛金の支払いのために振り出した小切手550千円が未渡しとなっていたことに気づいたため、修正が必要である。
普通預金	55,330	外貨預金10,000ドルが含まれているが、預入時為替レート135円/ドルで換算したままであり、当期末為替レート150円/ドルで換算替えを行っていない。
定期預金	125,000	預入期間が3年となる定期預金（預入金額20,000千円・X7年9月30日満期、利率年1.5%、利払日年2回（6月末及び12月末））が含まれている。当該定期預金に係る未収利息の会計処理は未了である。これ以外の定期預金は、6ヶ月満期の定期預金であり、利息は適切に処理している。

### 〔第三問〕4 (1)

(1) 期末時点において保有している有価証券は、次のとおりである。

銘柄等	前期末残高		当期末残高		備考
	取得原価	時価	取得原価	時価	
E社株式	45,000	45,500	45,000	37,200	上場株式であり、長期投資目的で持分5%を保有している。
F社株式	251,000	-	251,000	-	非上場の子会社株式であり、保有株式数は160,000株で、当期末時点の1株当たり純資産は890円であった。
G社株式	-	-	(各自推定)	(下記3)を参照	
自己株式	10,000	-	(各自推定)	-	(下記4)を参照

## TAC予想問題

### ●直前予想練 第3回〔第二問〕2

2 資産除去債務の会計処理として「引当金処理」と「資産負債の両建処理」の2つがあり、「資産除去債務に関する会計基準」では、「資産負債の両建処理」が採用されている。「引当金処理」の問題点及び「資産負債の両建処理」の採用理由を説明しなさい。

### ●実力完成答練 第1回〔第二問〕間2 1

次の文章は「基準」第17項で規定される5つのステップを要約したものである。これに基づき以下の各間に答えなさい。

- |       |                    |            |
|-------|--------------------|------------|
| ステップ1 | [④]                | との契約を識別する。 |
| ステップ2 | [契約における [⑤]]       | を識別する。     |
| ステップ3 | [⑥]                | を算定する。     |
| ステップ4 | [契約における [⑤] に [⑥]] | に配分する。     |
| ステップ5 | [⑥] を [⑦] に又は [⑧]  | 収益を認識する。   |

1 上記5つのステップを適用するにあたり、「基準」第16項で示されている「本会計基準の基本となる原則」について説明しなさい。

### ●直前予想練 第2回〔第二問〕4

4 年金資産が退職給付債務から控除され、貸借対照表に計上されない理由を答えなさい。

### ●上級演習 第4回〔第二問〕4

4 上記の [⑦] のソフトウェアを [②] として計上する場合には、ソフトウェア制作費は無形固定資産の区分に計上することとなるが、無形固定資産の区分に計上される根拠を4つ簡潔に明しなさい。

### ●上級演習 第10回〔第三問〕1 (2)

(2) 定期預金の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

金額	預入日	満期日	備考
24,000	2024年12月1日	2026年11月末日	外貨定期預金である。預入金額は200千ドル、利率は年1.5%、利払日は年2回（5月末及び11月末）であり、未収利息の計上が未了である。
23,000	2025年3月1日	2025年6月末日	

### ●実力完成答練 第3回〔第三問〕4 (2)

(2) 決算整理前残高試算表の投資有価証券の内訳は次のとおりである。

銘柄	前期末		当期末		備考
	帳簿価額	時価	帳簿価額	時価	
D社株式	15,500千円	16,000千円	15,500千円	16,300千円	下記3)参照
E社株式	20,000千円	21,000千円	20,000千円	22,000千円	下記4)参照
F社株式	30,000千円	14,000千円	各自推定	15,000千円	長期投資目的で保有
G社株式	10,000千円	7,000千円	10,000千円	4,000千円	長期投資目的で保有
ゴルフ会員権	40,000千円	30,000千円	40,000千円	19,000千円	下記5)参照

〔第三問〕5 (2)

(2) 商品の期末残高の内訳は次のとおりである。商品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しており、帳簿棚卸高に記載の単価は移動平均法により適正に計算されている。

商品名	帳簿棚卸高		実地棚卸高 数量	差異の内容等
	数量	単価		
商品 H	7,034個	8,500円	7,012個	下記(3)参照
商品 I	9,350個	13,000円	9,350個	下記(4)参照
商品 J	7,180個	12,500円	7,030個	下記(5)参照
商品 K	5,600個	15,400円	5,750個	下記(6)参照

〔第三問〕7

7 借入金に関する事項

当期末の借入金の内訳は、次のとおりである。

管理番号	当初借入額 (単位:千円)	当期末残高 (単位:千円)	年利率	利払日	借入条件等
(1)	50,000	5,000	2.0%	6月末、 12月末	毎年6月末、12月末に元金5,000千円を返済。X5年6月末に返済期日到来。
(2)	40,000	30,000	1.75%	9月末	X3年10月1日に借入実行。 毎年9月末に元金10,000千円を返済。
(3)	100,000	100,000	1.5%	2月末	X5年3月1日に借入を実行。 5年後に元金一括返済。

甲社は上記の全ての借入につき、利息の支払額を費用処理している。また、前期の未払利息は未払費用に含まれており、当期末の未払利息が未計上である。

〔第三問〕8

8 社債に関する事項

甲社はX4年10月1日に、社債を発行しており、発行条件は次のとおりである。なお、入金額を仮受金勘定に計上している。

発行価額	1口額面1,000千円 (1口発行価額950千円)
発行口数	1,000口
償還期限	X14年9月30日
利率	1.5%
利払日	3月末、9月末

当該社債について償却原価法（定額法）を採用している。なお、当期の社債に係る利息の支払いは、決算整理前残高試算表に正しく計上されている。

〔第三問〕11

11 退職給付に関する事項

(1) 甲社は確定給付型の退職一時金制度を採用している。甲社の従業員数は300名未満であることから高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難なため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を引当計上する。

(2) 決算整理前残高資産表の退職給付引当金勘定は、前期末時点での従業員自己都合要支給額であり、当期中の退職給付の支払額526千円は仮払金として処理されている。また、当期末時点での従業員自己都合要支給額は50,092千円と算定された。

(3) 退職給付引当金については、税効果会計を適用する。

●実力完成答練 第1回〔第三問〕5 (2)

(2) 商品の期末残高の内訳は次のとおりであり、商品は移動平均法による原価法（収益性が低下した場合には、帳簿価額の切下げを行う。）により評価している。期末における各商品の1個あたりの売価及び見積販売直接経費については、下記(7)を参照すること。

区分	帳簿棚卸高		実地棚卸高 数量	備考
	数量	単価		
U商品	25,760個	10,900円/個	25,000個	下記(3)参照
V商品	12,000個	4,500円/個	12,300個	下記(4)参照
W商品	9,540個	400円/個	9,500個	下記(5)参照
X商品	4,780個	11,800円/個	4,780個	下記(6)参照

●全国公開模試〔第三問〕9

9 借入金に関する事項

残高試算表の借入金勘定の内訳は次のとおりである。なお、利息は適正に処理されている。

区分	金額	備考
甲銀行	60,000千円	X5年4月1日に借り入れ、X7年3月31日に一括返済の予定である。
乙銀行	18,000千円	X6年2月1日に借り入れ、X6年2月末を第1回とし、1ヶ月ごとに元金1,000千円を均等返済している。

●実力完成答練 第4回〔第三問〕11

11 社債に関する事項

残高試算表の社債は、次の条件で発行されたものである。

発行価額	1口額面100千円 (1口発行価額89千円)
発行口数	1,000口
発行期日	X11年4月1日
償還期限	X16年3月31日
利 率	年1.2% (実行利子率: 年3.6%)
利 払 日	毎年3月末

当社は当該社債の評価について償却原価法（利息法）を採用している。前期までの処理は適正に行われているが、当期はクーポン利利息の支払額を仮払金として処理したのみである。

●実力完成答練 第4回〔第三問〕13

13 退職給付に関する事項

(1) 当社は確定給付型の退職一時金制度を採用している。ただし、従業員数が300人未満であることから高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難であるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を引当金として計上する。

(2) 退職給付に係る期末自己都合要支給額は、前期末では153,000千円、当期末では172,260千円である。当期中の退職給付の支払額2,900千円は、適正に処理されている。

(3) 退職給付引当金については税効果会計を適用する。